（２）令和８年度上期事業総括及び中期計画中間総括について

長期ビジョン	多様なつながりによる絆の強化と、農業を基軸とした活力ある地域社会の実現を目指します。
中期計画テーマ	彩り豊かな 農・食・くらし を守ります。 ～各事業が中期計画に基づき、未来に向けた取り組みを推進します～

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
Ⅰ　産地振興の強化と農産物価値の向上						
１．重点振興作物の普及拡大と営農指導体制の強化						
①農業収入アップに向けた営農指導、重点振興作物の普及 （果樹）りんご中生種	営農指導	各種講習会で情報発信を行い、秋映普及拡大を図る R7～R8上期　苗木普及実績 ・普通樹　560本 【3カ年到達水準進捗】　18.7% ・新わい化苗木　1,642本 【3カ年到達水準進捗】　14.9%	・秋映の苗木目標達成に向けて、再度講習会での周知（普通樹・高密植） ・普及拡大を目的に、高密植栽培の先進地区への視察 【3カ年到達水準】 ・普通樹苗木　累計3,000本 ・新わい化苗木　累計11,000本（当初15,000本）	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木1,000本 ・新わい化苗木3,000本 ・新規栽培者向け説明会の開催 ・高密植栽培講習会の実施 ・あい作を活用した周知拡大を図る	・新わい化苗木1,000本（秋映） ・各ブロック高密植栽培講習会の開催（剪定・摘果） ・新規栽培者の獲得に向け、果樹セミナーでの周知 上期　苗木普及実績 ・普通樹　420本 ・新わい化　1,000本	
②地球温暖化に対応する品目、品種の選定と技術の発信 （米穀）にじのきらめき 【ＫＰＩ】 （野菜）ピーマン 【ＫＰＩ】	営農指導	にじのきらめき 苗の供給体制整備により、栽培農家が増加し順調に栽培面積拡大。8年度以降目標上方修正 R7　151.9ha、R8　320haに拡大 【3カ年到達水準進捗】　80%	・9年度に向けた面積推進説明を実施 【3カ年到達水準】 栽培面積400ha/年（当初250ha）	にじきらめき導入拡大 ・栽培面積300ha（当初230ha）	にじきらめき導入拡大 ・栽培面積320ha	
	営農指導	ピーマンセミナーの開催（83名） や耐暑性品種の試験実施を行い普及を図ってきたが、近年の高温気象による収量低下にともない目標下方修正 出荷数量実績 R7 268t、R8上期　135t 【3カ年到達水準進捗】 59.6%(R7)	・セミナーを開催し、新規生産者を募る ・高温干ばつ品種の試験結果評価 ・かん水施設補助事業導入 【3カ年到達水準】 出荷数量450ｔ/年（当初500t）	・ピーマンセミナーの開催 ・高温干ばつ品種の全戸生産者での試験実施、かん水施設補助事業導入 出荷数量　400ｔ（当初470t）	・セミナーの開催（72名） ・耐暑性品種の試験実施3品種（約9,000本） 上期　出荷数量実績　135t	
③生産性向上等課題解決に向けたスマート農業、農業ＤＸ化の推進（促進）	営農指導	ドローン技術(防除）の導入 ・ドローン散布委託 カメムシ対策及び高齢化により急激な散布委託拡大。目標上方修正 R7 155ha（目標50ha 310%） R8 225ha（修正後目標170ha 132%） 【3カ年到達水準進捗】83.3%	ドローン技術の推進 ・ドローン散布委託事業推進 【3カ年到達水準】 散布委託　270ha/年（当初70ha）	ドローン技術(防除）の導入 ・ドローン散布委託 170ha（当初60ha） 農作業の機械化技術検討	ドローン技術(防除）の導入 ・ドローン散布委託 225ha	
④あい作普及による効率的な営農指導	営農指導	・利用者拡大、推進 ・高度技術情報と指導技術の発信 ・早期気象情報の確認、技術対策の発信 ・災害発生時の迅速なる対応実施 ・防除日誌出荷申請検査 登録数累計実績 R8　8,220件（上期） 【3カ年到達水準進捗】　99%	・利用者推進拡大 ・アプリでの防除日誌申請推進 ・高度技術情報と指導技術の発信 ・早期気象情報の確認、技術対策の発信 ・災害発生時の迅速なる対応実施 【3カ年到達水準】 利用者拡大による生産技術特報や販売情勢等の各種情報発信強化 登録数　8,300件（当初7,000件から上方修正）	・あい作利用者拡大による生産技術特報や販売情勢の発信強化 ・利用者拡大、推進　登録数7,500件 ・高度技術情報と指導技術の発信 ・早期気象情報の確認、技術対策の発信 ・災害発生時の迅速なる対応実施	・利用者拡大、推進 ・高度技術情報と指導技術の発信 ・早期気象情報の確認、技術対策の発信 ・災害発生時の迅速なる対応実施 ・防除日誌出荷申請検査	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓ との関連
2．農業所得向上に向けた販売の強化						
(1)収入アップに向けた販売力強化						
①市場外流通比率の 向上による農家所得の確保 【ＫＰＩ】	販売	市場外取引の強化 ECサイト、ふるさと納税、直売所等の直接取引拡大への取り組み 市場外流通比率実績 R7　20.6%（目標20%　103%） R8は、須坂市のふるさと納税休止も影響し19.6%（上期） 【3カ年到達水準進捗】　89.1%	市場外取引の強化 ECサイト、ふるさと納税、JA間交流、直売所等の直接取引拡大に取り組む 【3カ年到達水準】 市場外流通比率　22%	市場外取引の強化 ECサイト、ふるさと納税、JA間交流、直売所等の直接取引拡大に取り組む 市場外流通比率　21%	市場外取引の強化 ECサイト、ふるさと納税、JA間交流、直売所等の直接取引拡大への取り組み 市場外流通比率　19.6%（8月末）	
②イメージキャラクターを活かしたブランド力の向上	販売	令和7年8月末現在　段ボールは主要28品目中19品目に「ながまるデザイン」を採用 ※ブロックＰＢ商品へのデザインは不可 【3カ年到達水準進捗】　67.9%	R8下期に向けて果実２品目の採用を目標に調整 【3カ年到達水準】 出荷資材へのデザイン採用　100% DB、包装資材にキャラクターを入れることで、JAながののPR・イメージアップの構築	資材課との連携による全出荷資材へのデザイン採用　70%	上期は採用なし	
③多様化した消費動向を捉えた販売強化	販売	市場ニーズに基づく品目拡大に取り組み、生産者コスト上昇分を価格に転嫁できるよう市場や実需者に要請するとともに価格にこだわった販売強化 販売取扱実績 R7　301億円 【3カ年到達水準進捗】　100.3%	重点市場にて、トップセールス（果実、菌茸）を開催し、JAながのブランド力の向上並びに市場関係者に直接PRを行い販売拡大並びに有利販売に取り組む 引き続き生産者コスト上昇分を見据えた販売強化に取り組む 【3カ年到達水準】 販売取扱実績　300億円維持	市場ニーズに基づく品目拡大、販売価格形成を図り生産者の手取り向上の構築 ・販売取扱金額305億円	県内外への消費宣伝会並びに企画販売立案などの商談実施 また市場担当者、量販店バイヤーなど産地に招き、生産状況を共有し商談に取り組みました 上期販売取扱実績 75億円（年間目標比24.6%）	
(2)ＪＡ結集による取引拡大						
①ＪＡ集荷率向上対策の取り組み	販売	・生産者へのアプローチを実施（継続中）し、販売管理システム導入に向けた構築会議を開催（構成員　JA全農長野・県内7JA）した。 販売管理システム導入未導入 【3カ年到達水準進捗】 検討進めるも、導入拠点無し	引き続き、生産者への関係機関と連携したアプローチに取り組む。 販売管理システム導入については、8年度下期に野菜花き集荷所1拠点にて試験導入検討 【3カ年到達水準】 ・販売管理システム導入　4拠点 ・共販率　5%アップ	・生産者へのアプローチを継続、集荷・物流体制の整備・構築 ・販売管理システム導入(農産物出荷予約)共選所２拠点	・各品目について、生産者へのアプローチを継続、集荷・物流体制の整備・構築に取り組んだ。	
(3)国消国産運動の展開による消費拡大の取り組み						
①消費宣伝活動の強化	販売	全農長野と連携し、青果を中心にJAながのフェアを全国で実施 R7　34カ所、R8上期　11カ所 【3カ年到達水準進捗】　150%	・全農長野と連携し、青果を中心にJAながのフェアを全国にて実施。R8下期　27カ所、R9　40カ所実施予定 【3カ年到達水準】 3カ年通算で、全国30カ所以上でJAながのフェア実施	JAながのフェア実施 全国10カ所以上目標	・全農長野と連携し青果を中心に消費宣伝活動を実施 米穀では「春のお米キャンペーン」「三多摩食料での米穀店販促」畜産では、Aコープ・ファーマーズ北長野店で「初夏の信州農畜産物フェスタ」において信州和牛、信州アルプス牛の店頭PRを実施 上期実績 JAながのフェア実施　11カ所	
②直売所を活かした消費拡大対策	販売	直売所統一イベントを開催し集客並びに取扱金額増加の取り組み ・R7取扱金額23億8,663万円 【3カ年到達水準進捗】　95.5% ・R7来客数　87.1万人（96.7%） 【3カ年到達水準進捗】　87.1% ・R7イベント回数7回（116.6%）	直売所統一イベントを開催（年6回）することで、全店舗での売上アップを図る 【3カ年到達水準】 ・直売所取扱金額25億円/年 ・直売所来客数100万人/年	・直売所取扱目標24.4億円 ・直売所来客数年間90万人 ・イベント年間6回	上期イベント（春のお彼岸フェア、春の彩りフェア、初夏の彩りフェア、サマーバケーションフェア、お花市）新たなイベントを企画、開催 上期実績 ・直売所取扱10億1,619万円 ・直売所来客数45万人 ・イベント回数5回	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
3．農家所得向上に向けたコストの低減対策						
(1)出荷コスト削減に向けた取り組み						
①効率的な輸送構築に向けた各共選所の荷役改善	販売	・各ブロックごと、輸送業者との荷役改善会議を開催し輸送効率化に向けた検討会議を実施 ・北陸輸送方面の出荷日整備　週/5日→週/3日（きのこ） 【3カ年到達水準進捗】 ・輸送効率化に向けた輸送体制の整備 小ロット市場の馴染み集約2社 ・北陸方面の出荷日整備　ちくまブロック　2回/週　志賀高原ブロック　2回/週	・本年度から「特定荷主」となる中、 ①積載効率の向上 ②荷待ち時間の短縮 ③荷役等時間の短縮等 の中長期計画を輸送業社と連携し、輸送効率化の推進 【3カ年到達水準】 午前中に各共選所分荷確定・出発できる仕組みづくりの検討	輸送効率化に向けたパレット単位輸送の検討並びに実施 販売管理システム連携による早期出荷の検討	・各輸送業者ごと、荷役改善会議を開催し、各共選所等の課題解決に向け取り組み	
②出荷段ボールの統一・共通化による出荷コスト低減	販売 生産資材	野菜段ボール（ピーマン）の統一を図った。 【3カ年到達水準進捗】 33.3% （段ボール統一　1品目／3品目）	出荷段ボールの統一品目拡大に向け、関係部署・生産部会と仕様や切替時期を協議 【3カ年到達水準】 出荷段ボール統一の検討・実施（野菜1品目、果実2品目）	出荷段ボール統一の検討、実施	関係部署と出荷段ボールの仕様を協議し、統一化に向けた対象品目と切替時期を整理	
③肥料・農薬の価格低減に向けた予約率の向上 【ＫＰＩ】	生産資材	予約購買およびオリジナル肥料の低コストなど、メリット宣伝を実施し予約率向上の取り組み 肥料農薬の予約割合実績 R7　50.6% 【3カ年到達水準進捗】　87.2% (R7)	予約購買およびオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施し予約率向上を図る 【3カ年到達水準】 肥料農薬の予約割合　58%	予約購買およびオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施 ・肥料農薬予約割合　53%	予約購買とオリジナル肥料の価格メリットをチラシや訪問活動で周知し、肥料・農薬の予約率向上への取り組み	
(2)低コスト農業・省力栽培技術の推進						
①省力栽培技術の推進及び低コスト栽培技術の確立	営農指導	りんご新摘果剤試験実施（ハンドセーブ）と水稲直播栽培を3.5haから3.7haに拡大し、省力栽培技術を推進 【3カ年到達水準進捗】 水稲直播栽培　82.2% ハンドセーブ　0%（令和８年試験実施中）	・りんご新摘果剤普及拡大（ハンドセーブ） ・水稲直播栽培等推進 【3カ年到達水準】 ・省力農業技術の導入 ・水稲直播栽培　4.5ha ・ハンドセーブ使用普及　120ha	省力農業技術、低コスト栽培検討及び試験実施 ・自動草刈機、水稲直播栽培等	・りんご新摘果剤試験実施（ハンドセーブ） ・水稲直播栽培3.7ha	
②肥料15kg袋の普及・提案による省力化の推進	生産資材	水稲オリジナル肥料の15kg化による省力化を推進 供給実績 R7　26,331袋（旧肥料比122.6%） 【3カ年到達水準進捗】 順調に普及拡大	利用実績を踏まえ、15kg袋の対象銘柄拡大と予約注文時の周知拡大 【3カ年到達水準】 省力化肥料の普及拡大	・利用状況の把握による15kg袋 新銘柄の周知宣伝	肥料15kg袋の利用状況と要望を確認し、対象銘柄の周知および予約注文での提案を実施 供給実績　21,915袋（8月末　前年比106%）	
③組合員ニーズに合った中古農機事業の展開	経済	ブロック間および系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実を図った 供給実績 金額　114,016千円(R7) 【3カ年到達水準進捗】　91.2%(R7) 台数　301台	中古農機情報サイトを活用し、協同運営側との情報共有を図る 中古農機展示会実施 【3カ年到達水準】 ブロック間及び系統との連携による中古機買取による品揃えの充実 年間取扱金額　125,000千円/年	ブロック間および系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実 取扱目標　115,000千円	中古農機常時展示及びブロック間連携による情報共有と県域主催農機フェスタ開催による集客を図り、中古農機の供給の拡大 取扱実績 金額59,303千円（年目標比57.8%） 台数165台	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
4．営農継続に向けた支援体制の確立						
①農業労働力の確保と就農支援の実施 一日農業バイト（daywork）	営農指導	労働力不足農家へ一日農業バイト利用の周知斡旋を実施 マッチング実績 R7　8,879名 【3カ年到達水準進捗】　98.6%	広報誌、あい作等を利用した普及拡大実施 【3カ年到達水準】 マッチング合計　9,000人/年	労働力不足農家へ一日農業バイト利用の周知斡旋を実施 ・マッチング数8,500人	一日農業バイト（daywork） ・登録者数332名 ・マッチング数5,977名（8月末　70.3%）	
②青色申告の推進による Web農業簿記への加入拡大	営農指導	Web農業簿記 R7　845人 R8上期　858人 【3カ年到達水準進捗】　95.3%	新規Web農業簿記加入拡大に向けた加入推進を実施 【3カ年到達水準】　900人	・Web農業簿記　850人	・Web農業簿記　858人（上期） （内新規加入者　13人）	
③次世代の担い手確保に向けた事業承継対応の強化	営農指導	・飯山市と連携し、担い手研修生を受け入れ（みゆきブロック） R7：3名 R8：1名 【3カ年到達水準進捗】 計画通り実施	農業融資部門と連携した新規就農者の経営支援実施 支援センター、市町村との連携による新規就農者支援実施 【3カ年到達水準】 新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	農業融資部門と連携した新規就農者の経営支援実施 支援センター、市町村との連携による新規就農者支援実施	
	金融	経営課題捕捉に向けて、メイン強化先・メイン先への訪問を実施 R7　6億4千万円/年 【3カ年到達水準進捗】　66.7%	担い手の事業成長支援に資する資金提案と農家所得向上に向けた解決策の提案 【3カ年到達水準】 ・新規実行 9億6千万円/年 新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	担い手の事業成長支援に資する資金提案 ・新規実行 9億6千万円/年	担い手の事業成長支援に資する資金提案と解決策の提案 ・上期実績 4億9千万円（51.0%）	
④生産者の持続可能な経営支援・成長支援に向けた取り組み（担い手コンサルティング・農業融資）	金融	事業間連携により担い手コンサルティングを実施 ・R7～R8上期　実施　3件 【3カ年到達水準進捗】　50%	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践 ・実施2件 【3カ年到達水準】 事業間連携による多様なつながりを強化・活用したソリューションの提供による担い手満足度の向上	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践 ・実施　2件	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践 ・上期実績　1件（50.0%）	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
５．農政課題への取り組み						
①食料・農業・農村基本法の施行に伴う各種施策の早期実現に向けた運動展開	営農指導 販売	「環境と調和のとれた食料システムの確立」に向け、適正な価格形成の実現に向けた生産コスト指標作成にあたり、りんご生産及び共選所コスト調査報告（農林水産省へ）実施 また、長野県議会農政林務委員会へ陳情実施 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	自然災害が激甚化・頻発化する中、「適正な価格形成に向けた法制化」に向け、コスト指標並びに農政運動を引き続き強化推進 ・県・市町村への要請 ・関係機関と連携した全国農政運動の実施 【3カ年到達水準】 施策の実効性検証	適正な価格形成の実現に向けた生産コスト指標の作成・検証を行うとともに価格形成の調査検証 農政運動の実施 県域との連携	長野県議会農政林務委員会へ陳情実施	 
②市町村との連携による農業振興強化	営農指導	・市町村振興ビジョンにより品目推進実施 ・市町村と連携し農業振興助成実施 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	市町村の農業振興ビジョンや地域農業振興計画に基づいた各種助成・補助の周知や取り纏め等の実施 （高温耐性品種推進） 【3カ年到達水準】 各種助成・補助の周知や取り纏め等の遂行	市町村の農業振興ビジョンや地域農業振興計画に基づいた各種助成・補助の周知や取り纏め等の実施	・市町村振興ビジョンにより品目推進実施 ・市町村と連携し農業振興助成実施	
	販売	・管内市町村との連携も含めトップセールス、イベントを開催 　トップセールス　５回 　（内、山ノ内町１回参加） ・ふるさと納税への参画に積極的に取り組んだほか、旬の農産物のあんず、ぶどう、りんごの振興の構築を推進 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	・中央卸売市場にて主要果実のトップセールスの実施に加え、関係事業者と連携しながら消費拡大に向けたプロモーション活動の積極的な展開 ふるさと納税については、市町村と連携強化して推進 【3カ年到達水準】 各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取り組み ふるさと納税の取り組み、旬の農産物の振興を構築	・各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取り組み ・ふるさと納税の取り組み、旬の農産物の振興を構築	・千曲市・長野市との連携強化によるふるさと納税の推進	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓ との関連
Ⅱ　魅力ある事業を通じた仲間づくり						
1．人とデジタルを融合した総合事業の確立						
(1)利便性の維持･向上に向けたデジタル化の普及拡大						
①ながまるWeb（販売・購買実績等を確認できる組合員専用サービス）	企画管理	令和7年4月のアプリ版の提供を開始に伴い、会員の増加と既ユーザーの満足度向上を目的としたデジタルクーポンを順次配信 （燃油6円引、生産資材トートバッグプレゼント、Aコープ北長野店ポイントプレゼント） ※会員数は981名から、2,287名に増加 新規会員数 R7～R8上期　＋1,306人 【3カ年到達水準進捗】　21.8％	・購買請求書のペーパーレス化に向けたキャンペーンの実施 ・事業利用拡大を目的としたデジタルクーポンの配信 （各事業部と連携した魅力あるアプリ機能の活用） 【3カ年到達水準】 新規会員数　＋6,000人/累計	電子申請(会議等の出欠確認)機能の開発と定期的なデジタルクーポン配布キャンペーンの実施 ・新規会員数　+2,000名	・支所毎に目標会員数を設定した推進活動を実施 ・10周年記念事業と結び付けたキャンペーン計画を立案 （ガソリン軽油の10円引き/ℓ） 新規会員数　＋266人（上期）	
②eハウス（農業資材の通販サイト）	生産資材	eハウスの利用促進に向け、予約キャッシュバック対象商品の案内を実施 R7　350,000千円 【3カ年到達水準進捗】 取扱高の5.2％	取扱商品の拡充とキャンペーン周知を行い、利用者数と取扱高の拡大を図る 【3カ年到達水準】 取扱高の10％をeハウス利用	予約キャッシュバックの拡大により価格差を創出 取扱高　380,000千円	eハウス掲載商品と予約キャッシュバックの案内を行い、利用促進と取扱高の拡大推進 取扱高　11,528千円（上期）	
~~③らくJAんお届け便（JAグループ商品のお買い物通販サイト）~~	経済			ＷＥＢサイト閉鎖に伴い計画削除		
④た～んとながの（農産物の通販サイト）	販売	R7　取扱実績　85,820千円 【3カ年到達水準進捗】　57.2％ ・会員登録者数　8,853件（R8.8） 【3カ年到達水準進捗】　104.2％	・売上目標　8,500万円 ・会員登録者数　8,000件 【3カ年到達水準】 取扱高　150,000千円/年 会員登録者数　8,500件	・売上目標　8,500万円 ・会員登録者数　8,000件	・売上実績　3,622万円（上期） ・会員登録者数　8,853件（上期）	
⑤JAバンクアプリ、通帳レス（口座残高や入出金明細等を確認できる利用者専用サービス）	金融	新規獲得件数 ・ＪＡバンクアプリ R7～R8上期　累計5,196件 【3カ年到達水準進捗】　69.3％ ・ＪＡバンクアプリプラス R7～R8上期　累計4,534件 【3カ年到達水準進捗】　75.6％	・今や生活の中心にあるスマホから金融取引が確認できる利便性が着実に浸透 ・インターネットバンクが定着する一方で高止まりする金融犯罪対策の体制整備が課題 【3カ年到達水準】 ＪＡバンクアプリ　7,500件（累計） ＪＡアプリプラス（ＩＢ）　6,000件（累計）	ＪＡネットバンク、アプリを活用したキャッシュレス・非対面取引の拡大 新規獲得 ・ＪＡバンクアプリ　2,500件 ・ＪＡバンクアプリプラス(IB)2,000件	非対面の利便性を訴求し事務の効率化と顧客利便性の向上を図るとともに、監督官庁からの要請に基づき、経営者の主体的関与によりマネロン対策にかかる金融犯罪未然防止に取り組み、金融システムの安定と信頼性を確保 上期実績 ・ＪＡバンクアプリ　1,703件（68.1％） ・ＪＡバンクアプリプラス(IB)1,292件 （64.6％）	
⑥Webマイページ、JA共済アプリ（契約内容の確認や各種手続のできる契約者専用サービス）	共済	Ｗｅｂマイページ新規登録者数 R7～R8上期累計　12,140件 【3カ年到達水準進捗】　80.9％	Ｗｅｂマイページ新規登録者数　年5,000件 【3カ年到達水準】 新規登録者数累計　15,000件	Ｗｅｂマイページ新規登録者数5,000件	Ｗｅｂマイページ新規登録者数 上期実績　4,206件	

組織基盤強化戦略

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓ との関連
(2)「農業」「地域」「くらし」に寄り添った事業の展開						
①新規事業（住宅設備リニューアル事業）の検討	経済	取引業者と連携を図り、訪問日及びHPを通じてPRを実施 取扱金額　3,634千円 R8年間目標　2,500千円 【3カ年到達水準進捗】50%	組合員向けLED照明器具への需要を高め、切換推進及び訪問日、HPを通じたPR 【3カ年到達水準】 年間取扱目標　500万円以上	組合員向けLED照明器具への需要を高め、切換推進及び訪問日、HPを通じてPR	取引業者と連携を図り、訪問日及びHPを通じてPRを実施 取扱金額　2,681千円（計画比107.2%）	
②総合ホームエネルギー事業の展開（ＪＡでんき、ＬＰガス）	経済	保安点検を通じて、面談率向上を図り、JAでんき及び器具の提案を継続的に実施 ・ＪＡでんき新規契約 R7～R8上期累計　88件 【3カ年到達水準進捗】　19.5% ・ＬＰガス面談 R7～R8上期累計　5,665戸 【3カ年到達水準進捗】　49.1%	燃料、ＬＰガス、ＪＡでんき取り扱い拡大によるＪＡ総合ホームエネルギー事業の展開（LPガス・配送灯油・JAでんき取引拡大に取り組む） 【3カ年到達水準】 ・ＪＡでんき新規契約　450件/累計 ・ＬＰガス訪問　11,520戸/累計	・ＪＡでんき　年間150件 メリットある事業展開の実施 ・ＬＰガス個人有効面談の実施 （計画件数3,720件） 保安点検を通じ面談を行う中でPR含め提案の実施	保安点検を通じて、面談率向上を図る JAでんき及び器具の提案を継続的に実施 上期実績 ・ＪＡでんき新規契約　32件 （計画比21.3%） ・ＬＰガス個人面談件数　1,829戸 （計画比49.1%）	
③ライフプランサポートにかかるコンサルティング活動	金融	・投資信託残高 R8.8末　34.7億円(前年比122.5%) 【3カ年到達水準進捗】　77.1% ・定期貯金既存企画商品の拡充 （住宅ローン利用者向け新設、年金受給者向け金利改定と上限拡大）	・顧客満足度向上目的に顧客向けセミナー、外部講師派遣による研修実施 ・貯蓄から資産形成への意識変化と今日的な株高を背景に上期投資信託実績34億円 ・定期貯金キャンペーン随時開催と企画商品の見直しと拡充 【3カ年到達水準】 渉外窓口の営業体制の構築により、令和6年度投資信託残高の1.8倍（45億円）	ライフプランサポートにかかるコンサルティング活動 投資信託残高　37億円	顧客本位の業務運営に関する取り組み方針に基づき、組合利用者の最善の利益を実現するため販売状況に関する情報等を投資運用会社に提供するなど情報連携を行い、投資信託を活用したライフプランサポートを実践 上期実績 投資信託残高　34.7億円（93.8%）	
④「寄り添う活動」の展開による契約者フォローの強化	共済	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施 R7～R8上期累計　62,982人 【3カ年到達水準進捗】　63.0%	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施（年33,000人以上）による契約フォローの強化 【3年後の到達水準】 全契約者に対するあんしんチェック実施	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施（年33,000人以上）による契約フォローの強化	あんしんチェック実施人数 上期実績　21,333人	
⑤大規模災害時の損害調査体制の確立	共済	「大規模自然災害損害調査マニュアル」の策定（R7.4）、ＪＡながの自然災害損害調査業務実施要領の変更 【3カ年到達水準進捗】 計画通り実施	ＪＡ調査員実務研修等による大規模災害時の迅速な査定体制の構築（調査員の資質向上） 【3カ年到達水準】 大規模自然災害時の建物損害調査体制の構築	ＪＡ調査員実務研修等による大規模災害時の迅速な査定体制の構築（調査員の資質向上）	大規模自然災害損害調査マニュアルに沿った大規模自然災害損害調査員研修の実施（R8.5）	
⑥ターゲット型企画イベントの開催による新たな顧客接点の構築	金融	金融部・共済部合同で次世代との接点構築に向け提携先住宅関連事業者のイベントへ参加 年金個別相談会、終活・相続セミナー、資産形成運用セミナーの開催 50回 【3カ年到達水準進捗】 計画通り実施	・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催・参加 年：1回 ・年金・資産形成セミナー計16回開催 ・提携先税理士法人への相談案件トスアップの周知が不足 ・合併10周年記念事業年金大感謝デー(落語イベント)開催 【3カ年到達水準】 次世代・年金受給待機世代の純新規顧客の獲得による事業基盤の維持伸長	・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催・参加 ・年金個別相談会、終活、相続、介護各セミナー、資産形成セミナーの開催　50回	・提携先専門家の有効活用と周知強化 ・合併10周年記念事業年金大感謝デー(落語イベント)企画立案 ・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの参加　上期実績　1回 ・年金相談会の開催　上期実績　15回	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
	共済	未加入者、子育て世代をターゲットとしたイベント企画、参画による、ニューパートナーの獲得　獲得件数前年比 令和7年度　　102% 令和8年上期　128.6% 【3カ年到達水準進捗】　111.1%	未加入者、子育て応援イベント企画、参加し、ニューパートナーの獲得ニューパートナー獲得件数 前年比　105% 【3カ年到達水準】 ニューパートナーの獲得による事業基盤の強化	子育て世代をターゲットとしたイベントへの参画による、ニューパートナーの獲得 ニューパートナー獲得件数 前年比　105%	未加入者、子育て世代をターゲットとしたイベント企画、参画による、ニューパートナーの獲得 獲得件数前年比　128.6%	
⑦相談予約体制の早期定着化による窓口サービスの向上	金融	窓口掲示や各種キャンペーンを通じ来店予約システムの周知を行い年間予約者1,200件(見込み) 【3カ年到達水準進捗】　60%	来店予約システムの周知を継続し、活動時間の確保と顧客相談業務の拡充 【3カ年到達水準】 相談業務の予約体制確立によるサービス向上と業務の効率化に向けた情報獲得	来店予約システムの周知 ・予約者年間 1,200件	代表者変更が集中する時期には定着しつつあるが、通常業務の予約率向上に周知を実施	
	共済	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知 【3カ年到達水準進捗】 計画通り実施	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知 【3カ年到達水準】 来店予約システムを基本とした窓口体制の構築により、窓口業務の繁閑差の是正に伴う相談機能の向上	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
２．多様なチャネルを使った広報展開						
①各種メディアやＳＮＳを通じたＪＡファンの創出	企画管理	営農部門と連携を取りInstagram活用連携 LINE開設に向けての協議 【3カ年到達水準進捗】 Instagram投稿　40.9%（前年比）	Instagram、LINE運用における充実化、投稿数の拡大 【3カ年到達水準】 ターゲットユーザーに効果的にリーチし、ブランド認知やＪＡのＰＲ、販売促進の向上	LINE、InstagramなどのSNS広告を活用した広告展開の実施、LINEを活用したSNS情報発信	LINE下期開設予定 Instagramと合わせてPRを実施	
	販売	前年から継続して各種メディアを通じた情報発信、TV、新聞、ラジオ、直売所イベントチラシ作成による新聞折込、「たーんとながの」メルマガ配信、DMによる旬の農産物を発信、アグリながぬまLINEを通じて直売所情報の配信を実施 ・県内外の販売促進の際に、JAながの農産物のPRを実施 【3カ年到達水準進捗】 たーんとながの104%、直売所来店者数90%	「たーんとながの」直売所イベントの発信を行い、来客・受注増に取り組む。併せて旬の農産物を発信する事によりブランド認知向上を構築 【3カ年到達水準】 全国的な情報発信を行い、農産物のブランド化並びに「たーんとながの」登録者数、直売所の来客者数の拡大に向け連携したＰＲ効果に取り組む	「たーんとながの」直売所イベントの発信を行い、来客・受注増に取り組む。併せて旬の農産物を発信する事によりブランド認知向上を構築	上期から継続して各種メディアを通じた情報発信、TV、新聞、ラジオ、直売所イベントチラシ作成による新聞折込、「たーんとながの」メルマガ配信、DMによる旬の農産物を発信、アグリながぬまLINEを通じて直売所情報の配信を実施 ・県内外の売場、販売促進の際に、JAながの農産物のPRを実施	
	経済	LPガス・灯油配送・JAでんき利用明細及び各種情報が閲覧出来るよう、普及拡大を強化 うちエネポータル新規契約 R7～R8上期累計　751件 【3カ年到達水準進捗】　75%	各種メディアやSNS、チラシ配布、職員訪問等を通じた登録促進を進め、利用明細の電子化、保安情報の提供、キャンペーン情報配信等により顧客満足度向上と業務効率化の向上 【3カ年到達水準】 ＪＡうちエネポータルの普及 新規契約　1,000件/累計	ＪＡうちエネポータルの普及　300件 利用者及びWeb普及拡大において、保安点検を通じて登録利用者拡大に向けて取り組む。新規利用者への登録を要請	利用者及びWeb普及拡大において、保安点検を通じて登録利用者拡大に向けて取り組む。新規利用者への登録要請実施 新規契約　330件（R8.8末）計画比110%	
	共済	ＳＮＳでの情報発信について検討を重ねるも、連合会施策と重複する点があり未実施 【3カ年到達水準進捗】 引続き県連と検討していく	ＳＮＳでの情報発信継続実施 Ｗｅｂサイト内への共済商品専用ページ作成 【3カ年到達水準】 ＳＮＳやＷｅｂサイト内の共済商品専用ページを介した新たな顧客の獲得	ＳＮＳでの情報発信継続実施 Ｗｅｂサイト内への共済商品専用ページ作成	ＳＮＳでの情報発信について検討を重ねるも、連合会施策と重複する点があり未実施	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
3．理念・価値観を共有する輪の拡大						
(1)農業・ＪＡ事業への理解醸成						
①農業・食育教育の実施（食農教育、出前授業、収穫体験） ・地域行政機関と連携した農業プログラム（出前授業）の実施や農業サポートによる食農教育の実践 【ＫＰＩ】	営農指導	学校への授業 7年度：17校　1,258人 8年度：8校　1,217人（8月末） R7～R8上期累計　25校（グループ） 【3カ年到達水準進捗】　83.3%	ＪＡ職員派遣授業を行い食農教育の実施 【3カ年到達水準】 食農教育・収穫体験（セミナー：作業・収穫体験：食育授業）延べ30グループ	・各セミナーの継続実施 ・ＪＡ職員派遣授業を行い食農教育の実施	学校への授業 実施校数：8校　1,217人（8月末）	
	企画管理	女性部・営農部と連携し小学校等に訪問して出前授業や収穫体験を実施 R8　見込み（年）1,500人 【3カ年到達水準進捗】　75.0%	新規授業実施校の獲得 HPでも積極的にPR 【3カ年到達水準】 食農教育実践による農業関係人口（参加者）年2,000人	・実施校数：15校 受講者数：1,500人 女性部が活動の中で携われる取り組みとして仕組みを研究（構築） ・女性部での食農教育の充実 ・バケツ稲、出前授業の継続実施	食農教育を教育委員会をはじめ、学校へPR活動を実施 出前授業　実施校数：8校 受講者数：1,217人 バケツ稲：12校実施	
②SDGSに関する活動の発信	企画管理	LEDへの更新47%（一部交換含む） フードドライブ活動による食品ロス軽減と理解醸成に向けたPR活動を実施 CO_2排出量　前年比2.79%削減 【3カ年到達水準進捗】 LED 変更予定施設　60.0% フードドライブ　活動継続 CO_2排出量　目標削減率93%	環境に配慮した設備投資 ・LED更新施設　80%（一部変更不含む、統廃合検討施設を除く）の実施 ・CO_2排出量（年）１%削減 ・廃プラスチック回収 ・環境負荷軽減車の導入 【3カ年到達水準】 長野県事業活動温暖化対策Ａ評価の獲得 LEDへの更新完了 CO_2排出量：3年間3%削減 ＪＡが行うSDGs活動の理解醸成	環境に配慮した取り組み結果を広報誌等に掲載 ・環境負荷軽減車の導入検討 ・LEDへの更新施設　50%以上 ・フードドライブ活動による食品ロス軽減と理解醸成に向けたPR活動	・ハイブリッド車1台導入 ・LEDへの更新施設　47% ・ビビッド祭に向けフードドライブ活動のPR活動と実施 ・「信州子ども居場所づくり白書発表説明会」にてＪＡの子ども食堂支援、フードバンクの取り組みを報告	
(2)次世代組合員の確保と事業への参画拡大						
①顧客基盤を活用した次世代との接点強化	金融	住宅関連事業者への営業力強化と関係深化にる新規顧客基盤を確保 マイカーローンキャンペーン実施による新規顧客基盤の獲得 ・R8上期貸出金残高1,776億円（前年比106.7%） ・年金受給者数8月末　34,184件　前年比97.6% 【3カ年到達水準進捗】　98.7% ・年金受給者シェア　22.8% 【3カ年到達水準進捗】91.2%	融資取引を起点とした給振獲得とローン利用者の徹底したメイン化（給振獲得）と取引深耕 ・新規実行 住宅 141億円 小口 16億円 【3年後の到達水準】 融資取引を起点としたアフターフォロー体制の構築によりＪＡ事業とのつながりを実現 貸出金残高　1,800億円の確保 年金受給者シェア　25%	ローン利用者の徹底したメイン化（給振獲得）と取引深耕 ・新規実行 住宅 141億円 小口 16億円 ・年金新規獲得件数　3,200件 ・給振口座獲得件数　950件	ローン利用者の徹底したメイン化と取引深耕 ・新規実行 住宅 82億円（58.2%） 小口 10億円（62.5%） ・年金新規獲得件数　1,301件（40.6%） ・給振口座獲得件数　712件（74.9%）	
	共済	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との関係強化（アンケート取得・商品紹介） 【3カ年到達水準進捗】 計画通り実施	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との関係強化（アンケート取得・商品紹介） 【3カ年到達水準】 准組合員収穫体験参加者である住宅ローン契約者やこども共済契約者の複数取引の実現	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との関係強化（アンケート取得・商品紹介）	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との関係強化（アンケート取得・商品紹介）	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
Ⅲ　健全で持続性のある経営基盤の確立						
経営基盤強化戦略						
１．対話と意思反映による各組織の活性化						
(1)組合員組織間の深化対策とJA事業への意思反映						
①青年部	営農指導	・役員任期が1年の為、年度切り替えで新旧役員引継ぎ役員会を実施。昨年度からの検討事項を継承 ・上越での店頭即売会も3年目に入りリピーター増加 ・ちくま、須高ではブロック交流の圃場巡回を実施 【3カ年到達水準進捗】 計画通り実施	・店頭即売会を実施し、消費者のニーズを把握 また役員間の交流をはかる企画の立案 ・役員会を実施し、ブロック役員間の交流をはかる企画の立案 ・ＪＡ役職員との懇談会を実施 【3カ年到達水準】 各ブロックを横断した交流を実施	・代表役員会を年3回程度計画 ・店頭交流即売会を年2回程度計画 ・全体交流会（またはJA役職員との懇談会）を年1回程度計画	・5月新旧役員引継ぎ役員会を実施。昨年度からの検討事項を継承 ・8月第2回役員会で店頭交流即売会の日程等を決定	
②女性部	企画管理	8年度末までに全ブロックにおいて常勤役員を含めた懇談会を計画、実施 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	常勤役員も含めた交流会の実施 意見を役員に報告し事業に反映 8年度下期　みゆきブロック10月、ちくまブロック11月、ながのブロックで12月、志賀高原ブロック令和9年1月に常勤役員も含めた懇談会実施予定） 【3カ年到達水準】 ＪＡながの全体での役員懇談会実施	・常勤役員参加により、全ブロックで開催	須高ブロックで常勤役員・地区理事との意見交換・懇談会を開催 ＪＡ役員と女性部員併せて21名参加	
③生産部会	営農指導	1グループ設立（高密植研究会） 1グループ設立に向け対応（ピーマン） 統一的な指導実施 【3カ年到達水準進捗】　16.7% （設立1グループ／6グループ）	組織が存在しない品目の洗い出しを行い新たなグループ作りを実施 【3カ年到達水準】 各部会ごとに生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別グループ作り 合計6グループ	各部会毎に生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別グループ作り ・4グループ	JAながの高密植研究会設立 全ブロック生産者を対象にした視察研修会実施	
④准組合員　【ＫＰＩ】	企画管理	准組合員に対する農業理解醸成のため、准組合員収穫体験を実施 R7～R8上期　累計9回 【3カ年到達水準進捗】　60.0%	学校等にHPやDMを通知し、出前授業等をPRし、非農業世帯に地域農業への理解の促進 【3カ年到達水準】 正組合員化 准組合員の理解醸成による取引深化 准組合員収穫体験　通算15回開催	准組合員対象の収穫体験 ・年5回開催、100組の参加 年間を通じて栽培工程を学ぶ「アグリスクール・キッズ」の開講 ・各ブロックにて継続開催	准組合員収穫体験上期4回開催 87組 290名参加 下期1回開催予定 （48組 171名参加予定）	
２．多様性を活かして働く組織への進化						
(1)多様化する働き方への対応・進化						
①やりがいとやる気を持った職場風土づくりと人事制度の見直し及び人材育成	企画管理	働きがいを持って活躍できる職場づくりを目指し、エンゲージメント向上プロジェクト（2グループ）による、職場課題の整理と改善施策の検討実施（令和8年度） 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	・プロジェクトの検討結果を踏まえた改善施策の実践 ・多様な働き方への対応を見据えた就業規則等の改定に着手 ・エンゲージメント調査実施（8年度下期） 【3年後の到達水準】 定年延長実施 エンゲージメントスコアの向上による職場風土の改善	定年延長実施（運用開始） 人的資本経営に資するエンゲージメント向上に向けた改善施策の立案実施 総合事業を支える新たな専門職群の検討と研究 職員のキャリア形成を支援する教育研修の充実	・定年延長制度の運用を開始 ・エンゲージメント向上プロジェクトによる職場課題の整理と改善施策の立案実施 ・総合事業を支える新たな専門職群の検討に着手	
②多種多様なチャネルを活用した人材確保対策	企画管理	・職員紹介採用制度（リファラル採用）運用開始（令和7年度） ・採用公式Instagramによる情報発信開始（令和8年度） ・転職サイト活用など、多様な採用チャネルによる人材確保活動を積極的に展開 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	地元大学・地元高校との連携強化やSNSによる情報発信の充実を図るなど、地域に根差した採用活動による人材確保を推進 【3カ年到達水準】 計画的な採用の確保	新卒採用強化に向けた地元大学・地元高校訪問 人材確保に向けたＳＮＳやＩＴの活用	・地元高校への早期訪問を実施。（高校９校） ・採用公式Instagramを新規開設、魅力あるＪＡ事業等の情報発信を強化（12投稿）	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
３．持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化						
(1)事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の高度化						
①事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の強化	企画管理	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・経営管理の高度化に向けた研修会への参加 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・収支シミュレーションを活用した事業計画策定と研修会参加等による経営管理高度化へのノウハウの強化 【3カ+G98+H96	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・事業戦略とシミュレーションの連動性を高めた経営管理の高度化	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・収支改善管理シートを活用した収支シミュレーションの進捗管理	
(2)経営分析に基づく経営改善						
①内部・外部の環境変化と将来見通しに基づく事業収益確保に向けた店舗運営・配送体制の検討	企画管理	経営基盤確立に向け、ＪＡ営農・経済事業の成長効率化プログラム導入による客観分析等に基づく収支改善施策の検討・立案 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	ＪＡ営農・経済事業の成長効率化プログラムによる収支改善施策の実行計画策定と着手 【3カ年到達水準】 環境変化及び将来的な収支を見通す中で、ＪＡながのの目指す姿（長期ビジョン）を実現するための事業運営体制（10年後のあるべき姿）を検討	ＪＡ営農・経済事業の成長効率化プログラム導入による収支改善施策の検討・立案	ＪＡ営農・経済事業の成長効率化プログラム導入による収支改善施策の検討・立案	
	営農	・集荷体制・輸送効率化に向け、小布施ぶどうセンター⇒須坂共選所の集出荷施設再編 【3カ年到達水準進捗】 計画通り		・共選所、集出荷所、利用施設、資材店舗の再編検討		
	経済	・ＬＰガス認定販売 事業者取得に向けた整備 ・安全化システム（集中監視システム）設置率90.2% 保安確保機器設置率76.9% （メーター・検知器・NCU・調整器他） ・配送拠点整備実施 ・農機センター拠点集約検討 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	・ＬＰガス認定販売事業者取得に向けた整備　（設置率向上） ・農機センター拠点集約検討及び方向性の決定 【3カ年到達水準】 ・認定販売事業者取得による広域保安体制の整備 ・生活購買配送拠点の効率化（5拠点） ・農機センター拠点整備（10センター）	・ＬＰガス認定販売事業者取得に向けた整備 ・安全化システム保安確保機器設置率65% ・生活購買事業配送拠点の整備（6拠点） ・農機センター拠点整備検討及び方向性の決定（10センター）	・ＬＰガス認定販売事業者取得に向けた点検、整備の実施 ・農機センター拠点整備に向けての継続検討 ・生活購買配送拠点一元化実施（ながのB）	
	金融	硬貨対応ATMの2カ年による戦略的配置を完了 利用率低迷ATMの2機を具体化、2機再編案計画化 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	店舗の来店者数・ATM利用実績・経営分析結果等実態分析を進め再編案検討 【3カ年到達水準】 環境変化及び将来的な収支を見通す中で、ＪＡながのの目指す姿（長期ビジョン）を実現するための事業運営体制（10年後のあるべき姿）に向けた計画策定	店舗の来店者数・ATM利用実績・経営分析結果等実態分析、硬貨対応ATMの戦略的配置による利便性向上	硬貨対応ATMの戦略的配置を完了	
	共済	業務のシステム化を想定した事業実施体制を検討、県連に対しシステムの効率化について事業検討会等の場を通じて継続的に要望	業務のシステム化を想定した事業実施体制の検討 【3カ年到達水準】 業務のシステム化を想定した（R10年以降）効率的な事業実施体制の構築	業務のシステム化を想定した事業実施体制の検討	業務のシステム化を想定した事業実施体制を検討、県連に対しシステムの効率化について事業検討会等の場を通じて要望	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7～8年度上期 中間総括	令和8下期～9年度 取り組み方針（実施具体策）	令　和　8　年　度 実施具体策と目標	令　和　8　年　度 上期　取り組み状況	SDGｓとの関連
(3)効果的かつ効率的な監査の実現						
①監査資源を有効に活用するため、リスクの重要度に応じた監査と、効果的かつ効率的な監査の実現	監事室・内部監査室	リスク評価に基づき監査対象拠点や監査項目の優先順位付けを行い、限られた監査資源を高リスク分野へ重点配分することで、監査の効果性および効率性の向上を実施 【3カ年到達水準進捗】 計画通り	リスク評価の高度化と監査資源の重点配分により、リスクアプローチ監査の定着を図るとともに、不祥事未然防止、法令等遵守態勢および内部統制の有効性検証を強化 【3カ年到達水準】 組織全体のリスク管理と内部統制の効果を高め、事務の堅確化と不祥事を起こさない職場体制の確立	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施 （8年度往査目標300人日）	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施 （8年度上期実績 171人日）	
(4)経営健全性の維持と不祥事を発生させない組織づくり						
①コンプライアンス意識の醸成と不祥事未然防止と内部牽制機能強化	リスク統括室	・階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施 ・「不祥事再発防止策」の実践を通じ、不祥事の未然防止に向けた取り組みを強化 【3カ年到達水準進捗】 不祥事発生以後、再発防止および未然防止に向けた各種施策の強化・実践について、計画通りに進捗	・階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施 ・「不祥事再発防止策」の実践により不祥事未然防止の取り組みを強化 【3カ年到達水準】 階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱により不祥事件数ゼロ件、業務点検等により事務ミスの低減	・階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施 ・「不祥事再発防止策」の実践により不祥事未然防止の取り組みを強化	・新任管理職研修会（1回：15名）、コンプライアンス集合研修会（10回:219名、管理職、正職員、臨時、嘱託、派遣等、子会社含む） ・連続職場離脱（523名・実施率：56.1%） ・業務点検（延べ10日間：23部署） ・「不祥事再発防止策」の主な取り組みとして、事務処理プロセスへの理解を深めるため、各事業部による臨店事務指導を実施	